

# リース業における地球温暖化対策の取り組み

## 公益社団法人リース事業協会

### はじめに

地球温暖化の影響により、経済活動の持続的な発展が阻害されることが世界的に懸念されています。

地球温暖化は、エネルギー消費により発生する二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量増加が原因とされていますが、地球温暖化の影響を抑制するため、先進国を中心に温室効果ガスの排出量を削減する活動が行われています。

わが国の経済界においては、各業種が自主的に温室効果ガスの排出量の削減に努めています。

当協会においても、温室効果ガスの排出量を自主的に削減する取り組みとして、2009年に「リース業における地球温暖化対策自主行動計画」（以下「自主行動計画」といいます。）を策定し、その後、2013年に「リース業の低炭素社会実行計画」（以下「低炭素社会実行計画」といいます。）を策定して、温室効果ガスの排出量の削減に努めています。

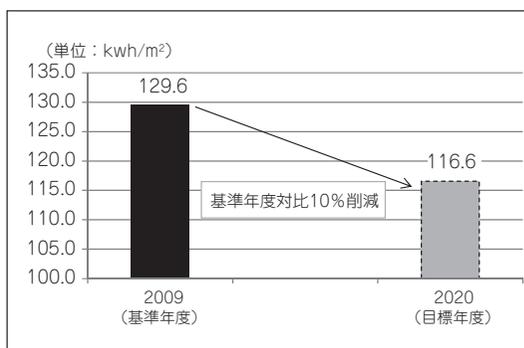
以下、2013年度における低炭素社会実行計画の実施状況をご説明します。

### 1. 目標

低炭素社会実行計画では、2020年度における電力消費量について、原単位ベース（本社床面積当たりの電力消費量）で基準年度(2009年度) 対比10%削減することを目標として定めています。この目標は、毎年1%ずつ電力消費量を削減することを想定しています。

具体的には、本社床面積当たりの電力消費量について、2009年度129.6kwh/m<sup>2</sup>から2020年度116.6kwh/m<sup>2</sup>まで削減することを目標としています（図表1参照）。

図表1 低炭素社会実行計画の目標



この目標を定めた理由は、リース業におけるエネルギー消費のほとんどが電力消費であり、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためです。

また、電力消費量の総量ではなく原単位を用いたのは、今後、低炭素社会実行計画に参加する会員の増加が見込まれることから、過去との対比を原単位で容易に行うことができると考えられるためです。

基準年度は、自主行動計画の実績を踏まえつつ、東日本大震災以降の電力需給の環境変化が生じる前の2009年度としました。

### 2. 2013年度の実績

2013年度の低炭素社会実行計画に参加した

会員（以下「参加会員」といいます。）は104社となっており、すべての会員に占める参加会員の割合は41.9%となっています。

参加会員の2013年度における本社床面積当たりの電力消費量は105.4 kWh/㎡となりました（図表2参照）。

参加会員の2013年度の電力消費量を温室効果ガスの排出量に換算すると約0.9万tとなり

ます。

2013年度の実績は、2020年度目標値に達していますが、複数の参加会員がエネルギーの消費効率の高いビルに本社を移転したことが主な要因となっており、2014年度以降、低炭素社会実行計画に参加する会員が増加することにより、本社床面積当たりの電力消費量が高くなることが想定されます。

図表2 自主行動計画・低炭素社会実行計画の実績

	自主行動計画						低炭素社会 実行計画
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2008年度～ 2012年度平均	2013年度
床面積 (万㎡)	16.3	16.7	16.9	16.9	17.5	—	16.1
電力消費量 (万kwh)	2,054.8	2,162.0	2,076.5	1,960.5	1,801.2	—	1,608.6
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	—	0.9
実績 (kwh/㎡)	126.4	129.6	122.9	116.0	103.2	119.6	105.4
参加会員数 (社数)	107	102	97	113	115	—	104

※CO<sub>2</sub>排出量は電力消費量から経済産業省資料に基づき換算

### 3. 参加会員の取り組み

参加会員においては、本社の電力消費量を削減するために、以下の取り組みを行っています。

#### (1) OA機器・照明設備関係

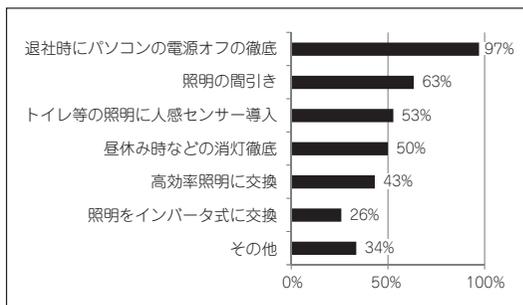
「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(97%)がもっとも多く行われています。

次いで、「照明の間引き」(63%)、「トイレ等の照明に人感センサー導入」(53%)、「昼休み時などの消灯徹底」(50%)が多く行われています（図表3参照）。

「その他」の取り組みとして、省電力機器（複合機、パソコン、給茶機など）を導入する、

パソコンの電源オフを退社時だけでなく昼休み・外出時・会議中も徹底する、使用していないフロア・エリアの消灯を徹底するなどが行われています。

図表3 OA機器・照明設備関係の取り組み



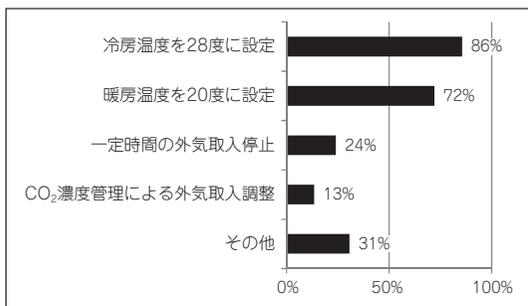
※参加会員104社、複数回答

## (2) 空調関係

「冷房温度を28度に設定」(86%)がもっとも多く、「暖房温度を20度に設定」(72%)が多くなっています(図表4参照)。

「その他」の取り組みとして、就業時間以外の空調の使用制限、応接室・会議室等を使用する時以外の空調使用禁止、空気攪拌用のファン・扇風機の設置などが行われています。

図表4 空調関係の取り組み



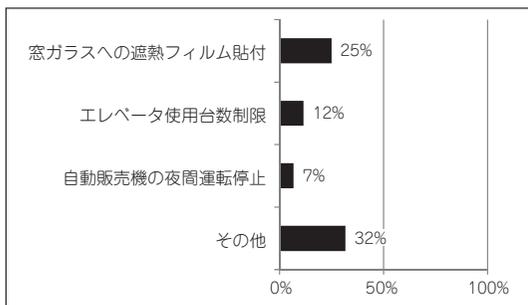
※参加会員104社、複数回答

## (3) 設備関係

「窓ガラスへの遮熱フィルム貼付」(25%)、「エレベータ使用台数制限」(12%)などの取り組みが行われています。

OA機器・照明設備関係、空調関係に比べると設備関係の取り組み数が少なくなっていますが、参加会員のほとんどが本社のオフィス

図表5 設備関係の取り組み



※参加会員104社、複数回答

賃借していることから、設備関係について主体的に取り組むことが難しいと考えられます。

## (4) 温室効果ガスの排出量削減効果

これらの取り組みによる温室効果ガスの排出量削減の効果について、経済産業省の資料に基づき試算すると、例えば、10台のパソコンを退社時に電源オフをすることにより0.02t-co<sub>2</sub>/年、床面積100㎡のオフィスの冷房温度を28度に設定することにより0.1t-co<sub>2</sub>/年の温室効果ガスの排出量が削減されます。(図表6参照)。

図表6 温室効果ガス削減効果(例)

- ◆退社時にパソコンの電源オフの徹底
  - ▶10台実施することにより0.02t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆照明の間引き
  - ▶100㎡のオフィスに設置されている蛍光灯照明を10%間引きすることにより0.15t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆トイレ等の照明に人感センサー導入
  - ▶人感センサーを10灯分導入することにより0.03t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆昼休み時などの消灯徹底
  - ▶100㎡のオフィスを昼休み時に消灯すると0.04t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆冷房温度を28度に設定
  - ▶100㎡のオフィスの冷房温度を28度に設定すると0.1t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆暖房温度を20度に設定
  - ▶100㎡のオフィスの暖房温度を20度に設定すると0.07t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆窓ガラスへの遮熱フィルム貼付
  - ▶10㎡の窓ガラスに遮熱フィルムを貼付すると0.01t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆エレベータ使用台数制限
  - ▶100㎡のオフィスで使用されるエレベータの使用台数を10%削減すると0.01t-co<sub>2</sub>/年の削減効果
- ◆自動販売機の夜間運転停止
  - ▶自動販売機1台の夜間(12時間)の運転を停止すると0.27t-co<sub>2</sub>/年の削減効果

※経済産業省資料に基づく試算

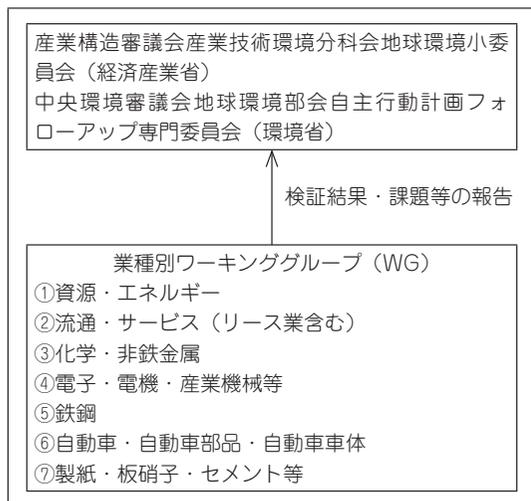
#### 4. 低炭素社会実行計画の評価・検証

わが国では、各業種が自主的に策定した温室効果ガスの削減計画について、関係審議会等が進捗状況の評価・検証を行います。

リース業を含む経済産業省所管業種については、毎年度、産業構造審議会の小委員会が評価・検証を行います（図表7参照）。

2013年度の低炭素社会実行計画の評価・検証は、2014年12月に開催された流通・サービスWGで行われましたが、WG委員から低炭素設備の一層の普及・促進のためにリースを活用することが期待される旨の意見が出されました。

図表7 経済産業省の評価・検証プロセス

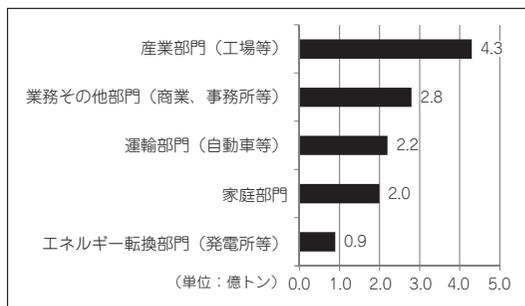


#### さいごに

わが国の温室効果ガスの排出量は約14億tとなっており、そのうちエネルギー起源の温室効果ガスの排出量は12.2億tとなっています（2013年度速報値・図表8参照）。

リース業から排出される温室効果ガスは0.9万tと僅かな排出量であり、製造業等と比べますと実施できる取り組みが限られています。

図表8 部門別温室効果ガス排出量



※2013年度の温室効果ガス排出量（速報値・2014年11月環境省公表）

しかしながら、業務部門（本社オフィス）に特化して温室効果ガスの排出量削減に取り組む業種は少なく、リース業の取り組みが業務部門（本社オフィス）における温室効果ガスの排出量削減の一つのモデルケースとなることが期待されています。

わが国の温室効果ガスの排出量を自主的に削減することは、経済界全体の課題であり、当協会は経済界の一員として、引き続き、低炭素社会実行計画の促進に努めてまいります。

2013年度低炭素社会実行計画参加会員（104社）

**（正会員61社）**

日立キャピタル(株)	阿波銀リース(株)	株ながぎんリース
芙蓉総合リース(株)	池田泉州リース(株)	南都リース(株)
JA三井リース(株)	いよぎんリース(株)	株日本包装リース
三井住友ファイナンス&リース(株)	エムジーリース(株)	株日本流通リース
三菱UFJリース(株)	大分リース(株)	肥銀リース(株)
IBJL東芝リース(株)	株おきぎんリース	百十四リース(株)
SFIリーシング(株)	オーシャンリース(株)	ひろぎんリース(株)
NECキャピタルソリューション(株)	共友リース(株)	北越リース(株)
NTTファイナンス(株)	きらやかリース(株)	北海道リース(株)
オリックス(株)	ぐんぎんリース(株)	山梨中銀リース(株)
興銀リース(株)	佐銀リース(株)	株琉球リース
首都圏リース(株)	しがぎんリース・キャピタル(株)	
昭和リース(株)	滋賀コープサービス(株)	
東京センチュリーリース(株)	四銀総合リース(株)	
東銀リース(株)	七十七リース(株)	
日通商事(株)	株常陽リース	
日本GE(株)	十八総合リース(株)	
八十二リース(株)	十六リース(株)	
富士通リース(株)	スルガ・キャピタル(株)	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	株全労済ウィック	
三菱電機クレジット(株)	総合メディカル(株)	
リコーリース(株)	第四リース(株)	
静銀リース(株)	ちくぎんリース(株)	
商工中金リース(株)	中京総合リース(株)	
中道リース(株)	トマトリース(株)	

**（賛助会員43社）**

尼信リース(株)	株札幌北洋リース	なんぎんリース(株)
イズミヤカード(株)	株ジェイアール東日本商事	日本ユニシス(株)
株イデックスリース	株JTBマネジメントサービス	はましんリース(株)
大阪ガスオートサービス(株)	清水リース&カード(株)	ばんしんリース(株)
大阪ガスファイナンス(株)	株しんぎんリース	ひめしんリース(株)
大阪協同サービス(株)	大協リース(株)	株ふくぎんリース
神奈川トヨタ商事(株)	大光リース(株)	株福銀リース
蒲信リース(株)	株大東リース	北銀リース(株)
キャタピラー・ファイナンス(株)	ダスキン共益(株)	株ホクレン商事
九州自動車リース(株)	但銀リース(株)	まるせいリース(株)
近畿総合リース(株)	とうぎん総合リース(株)	三重リース(株)
株クォードコーポレーション	東芝医用ファイナンス(株)	株宮崎太陽リース
株クボタククレジット	東和銀リース(株)	株ライジングサン
株高志インテック	富山ファースト・リース(株)	
JR九州フィナンシャルマネジメント(株)	富山リース(株)	